

電力の小売全面自由化に関する意識調査

—結果概要報告書—

平成28年4月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 4月からの電力の小売り全面自由化に対する会員事業所の意識及びその影響を把握し、今後の参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成28年3月24日(木)～31日(木)
4. 調査対象： 当所会員 305事業所
5. 調査方法： FAX調査
6. 有効回答数： 86
7. 有効回答率： 28.2%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

表1:業種別回収数

	回答数	構成比
製造業	17	19.8%
建設業	15	17.4%
卸売業	14	16.3%
小売業	13	15.1%
サービス業・その他	27	31.4%
合計	86	100.0%

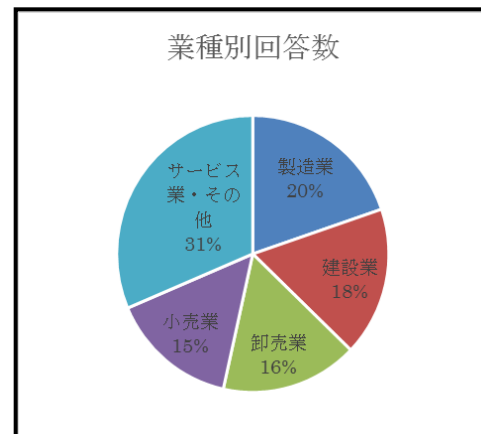
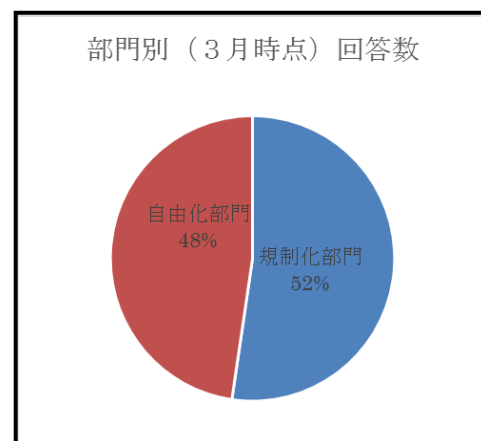


表2 自由化部門・規制化部門別(3月時点)回収数

	回答数	構成比
規制化部門※1	45	52.3%
自由化部門※2	41	47.7%
合計	86	100.0%



※1 規制化部門…契約電力 50kw 未満かつ低圧受電。小規模商店などが該当し、電力の小売自由化以前は電力購入先が地域電力会社に限られていた事業所。

※2 自由化部門…契約電力 50kw 以上または高圧受電。工場などの大口消費者が該当し、電力の小売自由化以前から電力会社選択の自由がある事業所。

結果概要

4月1日からの電力小売市場の全面自由化を受け、会員事業所への影響、意識を把握するため調査を行った。

現状の電気代を高いと感じるか否かという問に対しては、『はい』(50.6%)、『どちらともいえない』(45.9%)、『いいえ』(3.5%)となった。現状の電気代については半数の事業所が高いと感じており、いいえと回答した事業所は3.5%と、極めて少数となった。

4月1日からの電力小売自由化について知っているかを尋ねた所、最も多かった回答は『大まかに知っている』(54.7%)だった。『良く知っている』(32.6%)、『聞いたことがある程度』(12.8%)と続き、『知らない』と回答した事業所はなかったことから、電力自由化への事業所の関心の高さが覗える結果となった。

4月以降の電力契約の変更を検討しているかを尋ねた所、最も多かった回答は『今後の動向により検討する』(39.5%)だった。続いて多かった『変更は検討していない』(18.6%)と併せ、現状では6割弱の事業所が未だ乗換え・契約変更に動き出していないことがわかる。一方、乗換えや契約変更を検討している、残る4割強の事業所の中では、『契約会社は変えないが、別料金プランへの変更を検討中』(17.4%)が最も多くなったが、『別会社への乗換えが決まっている』(10.5%)、『別会社への乗り換えを検討中』(7.0%)、『契約会社は変えないが別料金プランへの変更が決まっている』(7.0%)と、回答が分散した。

自由化への期待や、不安を感じることを尋ねた所、期待される点として最も多く挙げたのは『電気料金の抑制』(38.1%)だった。一方、事業所が不安を抱く点については『電力供給会社の信頼性が良くわからない』(41.7%)に最も回答が多く集まった。回答の多寡がはっきりと分かれており、期待される点については『電力会社・料金プランの選択肢の多様化』(34.5%)、不安を抱く点については『電気料金が本当に安くなるのかわからない』(28.6%)『料金プランや契約手続きが不明瞭』(27.4%)に回答が集まった。

電力を購入する際に重視したい点については、『価格が安い』(64.0%)が最も多かった。続いて多かったのは『電力自体に特にこだわりはない』(20.9%)。『原子力を使用していない』、『太陽光や風力等、環境に配慮した発電方法である』、『地元で発電されている』等、発電方法などの特性を重視する回答はいずれも5%程度で少数に留まった。

事業所での節電への取組について尋ねた所、1社を除く85社において何らかの取り組みを行っていることがわかった。中でも最も多かった回答は『不要な照明の消灯』で、83.7%の事業所が取り組んでいる。以下は回答が多かった順に『エアコン等の設定温度の調整』(65.1%)、『省エネ機器の導入』(47.7%)、『従業員の省エネ教育の徹底』(40.7%)、『太陽光発電などの自然エネルギーの導入』(12.8%)と続き、事業所の節電への意識の高さが覗える結果となった。

過半数の事業所は現在の電気代を高いと感じており、高くないと感じる事業所は全体の3%と非常に少ない。そのことからか、各事業所では電力の小売自由化への関心も高く、ほぼすべての事業所が意識的に節電に取り組んでいる事が覗えるほか、電力選択に重視する点も『価格が安い』が6割超となった。しかし、実際に電力会社の乗り換えやプランの変更に乗り出している事業所は4割強に留まった。事業所は電力の小売り自由化に電気代の抑制や、選択肢の多様化を期待しているが、同時に、新電力会社の信頼性や、本当に価格が抑制されるのかといった点に不安を感じている。

◆結果詳細

Q1.『現在の電気代を高いと感じていますか』[択一回答]

◆ 50.6%の事業所が『はい』と回答

現在の電気代については過半数の50.6%の事業所が『はい』と回答した。『どちらともいえない』と回答した事業所が45.9%で続き、『いいえ』は3.5%と少数に留まった。

表3:現在の電気代を高いと感じますか

	回答数	構成比
はい	43	50.6%
いいえ	3	3.5%
どちらともいえない	39	45.9%
合計	85	100.0%

Q2.『4月1日より電力の小売りが全面的に自由化されることを知っていますか』 [択一回答]

◆ 54.7%の事業所が『おおまかには知っている』と回答

電力の小売自由化を知っているかについては『おおまかには知っている』(54.7%)との回答が最も多く、以下は『良く知っている』(32.6%)、『聞いたことがある程度』(12.8%)と続いた。『知らない』と回答した事業所は無く、回答事業所の関心の高さが覗える結果となった。

表4:4月1日より電力小売りが全面的に自由化することを知っていますか

	回答数	構成比
よく知っている	28	32.6%
おおまかには知っている	47	54.7%
聞いたことがある程度	11	12.8%
知らない	0	0.0%
合計	86	100.0%

Q3. 『現在、4月以降の電力契約の変更を検討していますか』 [択一回答]

◆ 39.5%の事業所が『今後の動向により検討する』と回答

4月以降の電力契約変更の検討状況については、『今後の動向により検討する』が39.5%で最多となった。続いて多かった『変更は検討していない』(18.6%)と併せ、58.1%の事業所は現状維持の状況。一方、上記以外の41.9%の事業所の中では、既に乗換えや契約変更を検討している事がわかる。多い順に『契約会社は変えないが、別料金プランへの変更を検討中』(17.4%)、『別会社への乗換えが決まっている』(10.5%)、『別会社への乗り換えを検討中』(7.0%)、『契約会社は変えないが別料金プランへの変更が決まっている』(7.0%)となったが、契約会社の変更を決定・検討している事業所よりも、契約会社は変えず、プランの変更を決定・検討している事業所の方が多数となっている。

表5: 4月以降の電力契約の変更を検討していますか

	回答数	構成比
別会社への乗り換えを検討中	6	7.0%
別会社への乗り換えが決まっている	9	10.5%
契約会社は変えないが別料金プランへの変更を検討中	15	17.4%
契約会社は変えないが別料金プランへの変更が決まっている	6	7.0%
今後の動向により検討する	34	39.5%
変更は検討していない	16	18.6%
合計	86	100.0%

Q4. 『電力の小売り自由化への期待や、不安に感じることを2つまでお答えください』 [複数回答 2つまで]

◆ 41.7%の事業所が『電力供給会社の信頼性が良くわからない』と回答

自由化への期待や、不安に感じることを尋ねた所、『電力供給会社の信頼性が良くわからない』(41.7%)に最も多く回答が集まった。次いで多かったのは『電気料金の抑制』(38.1%)への期待となり、期待と不安の入り混じる回答状況となったが、他の回答を見ると不安を示す回答が、期待を示す回答よりも多い事がわかる。

期待される点については『電力会社・料金プランの選択肢の多様化』(34.5%)、『電力会社・料金プランなどの選択肢の多様化』(7.1%)。

不安を抱く点については『電気料金が本当に安くなるのかわからない』(28.6%)、『料金プランや契約手続きが不明瞭』(27.4%)、『電力供給の不安定化』(11.9%)、『電力会社毎に災害対応に差が出る』(6.0%)といった回答状況となった。

表6: 電力の小売り自由化への期待や不安に感じることを2つまでお答えください

	回答数	構成比
電気料金の抑制	32	38.1%
電力会社・料金プランの選択肢の多様化	29	34.5%
環境に配慮した発電方法を選択できる	6	7.1%
ガス代やネット料金等と支払いを一本化	0	0.0%
住宅や家電・電気自動車等とのセットメニューが新設される	1	1.2%
電気料金が本当に安くなるのかわからない	24	28.6%
料金プランや契約手続きが不明瞭	23	27.4%
電力供給会社の信頼性が良くわからない	35	41.7%
電力供給の不安定化	10	11.9%
電力会社毎に災害対応に差が出る	5	6.0%
その他	0	0.0%
	84	-

Q5. 『電力の購入について最も重視したいことをお答え下さい』 [択一回答]

◆ 63.5%の事業所が『価格が安い』と回答

電力購入の際に最も重視したい点を尋ねた所、最も多かった回答は『価格が安い』(63.5%)であった。次いで多かったのは『電力自体に特にこだわりはない』(22.4%)で、『原子力を使用していない』(5.9%)、『太陽光や風力等、環境に配慮した発電方法である』(4.7%)、『地元で発電されている』が続いた。重要なのはやはり価格の安さで、原子力の使用や、環境に優しい発電方法であるかで購入先の選択を決定する事業所は少数に留まった。

表7: 電力の購入について最も重視したいことをお答えください

	回答数	構成比
価格が安い	54	63.5%
地元で発電されている	3	3.5%
原子力を使用していない	5	5.9%
太陽光や風力等、環境に配慮した発電方法である	4	4.7%
電力自体にとくにこだわりはない	19	22.4%
合計	85	100.0%

Q6. 『貴事業所において電気代節約のために行っている事をお答えください』 [複数回答]

◆ 83.7%の事業所が『不要な照明の消灯』と回答

事業所での節電への取組について尋ねた所、最も多かった回答は『不要な照明の消灯』(83.7%)となった。次いで多かったのは『エアコン等の設定温度の調整』(65.1%)。以下は『省エネ機器の導入』(47.7%)、『従業員の省エネ教育の徹底』(40.7%)、『太陽光発電などの自然エネルギーの導入』(12.8%)と続いた。その他の回答では『環境ISOに取り組んでいる』や、『サービス提供時間の短縮』、『デマンド計の設置』、『特に取り組んでいない』等の意見が挙げられた。意識一つで日常的に取り組めるものがやはり多くなったが、回答事業所 86 社中、85社が節電の為に何らかの取組みをしており、各事業所節電への意識はかなり高いと言える。

表8: 貴事業所において電気代節約のために行っている事をお答えください

	回答数	構成比
不要な照明の消灯	72	83.7%
エアコンなどの設定温度の調整	56	65.1%
省エネ機器の導入	41	47.7%
太陽光発電などの自然エネルギーの導入	11	12.8%
従業員へ省エネ教育の徹底	35	40.7%
その他	6	7.0%
	86	-

以上